

非核「神戸方式」決議遵守し、全ての外国艦船に非核証明書の提出求めよ

6月10日に神戸市会本会議がひらかれました。日本共産党神戸市会議員団を代表して森本真議員と松本のり子議員が一般質問をおこないました。

質疑項目

1. 非核「神戸方式」と平和行政について
2. 物価高騰対策と中小企業・商店街支援について

50年前の1975年に神戸市会は「核兵器積載艦艇の神戸港入港拒否に関する決議」を全会一致で採択しました。神戸市は戦後、港湾施設の70%がアメリカ軍に接收され、朝鮮戦争やベトナム戦争の補給・慰安基地として使われていました。市民は、クリスマス闘争と呼ばれる米軍基地撤去の運動を繰り広げ、神戸港の米軍基地は1974年に全面返還されました。しかし、その年アメリカ議会では「日本の港に寄港する米艦隊は、積載している核兵器をおろしていない」とのラロック発言があり、非核三原則をゆるがす事

態が起きました。そのような状況で神戸市会では、核兵器を積んだ艦船は神戸港に入港させないとの決議が生まれました。この決議に基づき、外国の艦船入港には「非核証明書」を提出し入港を認める非核「神戸方式」が50年間続いてきました。しかし、今年3月24日、久元市長は、決議以来入港のなかったアメリカ艦船に対して「非核証明書」の提出なしでの入港を認めました。森本議員は、「非核証明書」を提出させる、出せなかったら入港させないという決議を遂行すべきと質しました。



森本真議員が一般質問

ナとガザを核で脅し、日本でも敵基地攻撃能力の保有、5年間で43兆円の大軍拡、米軍と自衛隊の共同演習を繰り返し、戦争の準備までしている。市民の命を守るために、核兵器の保有と使用を前提とする核抑止をやめさせるのが市長の立場だ。

今西副市長：核政策に関わる事柄は国の専管事項だ。

森本議員：戦前の中央集権的な体制のもとで、自治体が侵略戦争遂行人の一翼を担われた反省から、港の管理が国から自治体に移ったという歴史がある。今回アメリカに例外をつくったことは、これまでの歴史やシステムを大きく歪めるものだ。

今西副市長：私どもはそのような反省ではなく、国の港湾管理を簡素化するためにおこなったものと思っている。

森本議員：アメリカが核兵器を積んでいるかどうかを言わないのは、これまでの核戦

争の方針そのものだ。それを了として入港させるのは危険だと思わないのか。

久元市長：決議に沿ったこれまでの慣行を踏まえた対応だ。

森本議員：慣例ではない。市の国民保護法にも外国艦船に非核証明書を提出させることが書かれているし、歴代市長もしてきたことだ。核兵器を持っていないという担保なしで入港させるのはおかしいのではないか。

久元市長：私どもはあくまでも核兵器を持ち込ませないという証明を求める慣行を続けてきた。今後も個別に判断する。

森本議員：今アメリカと日本の関係は大変危険な状況にある。これまでの50年間文書では核兵器を搭載していないと言いつつも入港できなかった理由は核抑止にある。危険なことはやめるべきだ。

答弁ダイジェスト

久元市長：市長は執行機関であり港湾管理者だ。市会決議を尊重し、核兵器を搭載した艦船を入港させないことが市長の責務だ。

森本議員：米総領事は、個別の艦船についての核兵器の搭載の有無については言及できないと発言している。また2019年の米海軍の公式文書には「核兵器は抑止力」と明確に示されているではないか。

久元市長：核抑止力を含む安全保障に関する議論は国会でおこなうべきだ。(文書は) 存じあげないし、(核抑

止について) 私は答える立場にない。

森本議員：市長が核兵器に対してどのような立場でいるのかが問われてる。国だけの議論ではない。核兵器を持っている疑いがあることについてきちんと協議をするのが市長のとるべき態度だったのではないか。

今西副市長：当然非核証明書の提出を求めたが、総領事との会談と外務省からの回答で核兵器が搭載されていないことが確認できた。

森本議員：いま世界ではロシアとイスラエルがウクライ

ウォーターフロント再開発 インバウンド頼みではなく神戸港の歴史残したまちづくりを

質疑項目

1. 大型開発に頼らない観光について
2. 必要な部署への正規職員の適正配置について
3. 困難な問題を抱える女性への支援について

神戸は開港後から世界各国から人や文化が流入し、日本人と外国人が暮らしており、独特の開放性と多様性の文化を生みだしました。戦前から外国人や市民が六甲山への登山や須磨や舞子に観光で楽しんでいる様子が当時の絵はがきなどからもうかがえます。これらはインバウンドうけを狙って名所になったわけではありません。市民が誇れる、場所づくりを通じて独自の魅力を形成し、観光につながりました。その精神に立ち戻るべきです。いま、神戸市は、

三宮駅前やウォーターフロント再開発、神戸空港の国際化に呼応してインバウンドの誘致に力を注いでいます。しかし、インバウンド需要を過度にあてにする観光戦略は、他都市との激しい競争と与義なくされる構造に陥り、開発が終わってもなお新たな開発を続けざるを得なくなるという、「開発依存のジレンマ」を抱えるようになります。松本議員は、インバウンドを目的としたウォーターフロントの大規模再開発は見直すべきと質しました。

松本のり子議員が一般質問



松本議員：確かに周りは海だが、隣のメリケンパークと同じように感じた。三宮のバスターミナルと市役所2号館だけでなくウォーターフロントにも商業ビルができる。人口減少の中オーバーストアになるのではないかと。船だまりを埋め立てたりメリケンパークに橋をつくったりするグランドデザインがあるが、15年先のニーズはどうなのか。

今西副市長：ウォーターフロントのグランドデザインは個別の事業を決定したものではないが、事業化にあたって採算性も精査していく予定だ。ウォーターフロントの施設は民間投資が多い。市としてはインフラ部分の公共投資と適正緩和で民間事業者を呼び込んで魅力的なまちづくりを進めたい。

松本議員：アジュール舞子は毎年5千万円、ハーブ園とロープウェイは3億円の赤字になっている。民設民営でも市が赤字を負担している点を考えると、これまで経済対策として企業誘致やインバウンド誘致を進めてきたが、これで本当にいいのか。インフラ整備と言うなら耐震化や老朽化対策を最優先にしながら、消費の回復を柱とした新たな経済対策に切り替えるべきだ。ウォーターフロントの歴史ある資産を活用するのであれば、船だまりや水上生活の様子など、これまで神戸港が栄えてきた歴史がわかる形で残すべきではないか。一度立ち止まってウォーターフロント整備を考えるべきだ。

答弁ダイジェスト

松本議員：舞子ビラ事業は業績不振で神戸市が101億円の損失補償し、布引ハーブ園やロープウェイ、アジュール舞子も多額の費用をかけて整備したが、毎年赤字で税投入している。本当に必要だったのか。15年先の見通しもつかないのに全国どこにでもあるようなウォーターフロントの整備計画で大丈夫なのか。

久元市長：全国どこにでもあるような計画はできるだけ避けたいという思いは同じだ。周りが270度海に囲まれたジューライオンアリーナは少なくとも日本では唯一の場所だ。他の都市にはないような地理的条件や特徴・強み・歴史に支えられた様々な資産を有効に活用しながら他の都市と差別化できるような整備をしたい。

6月6日に神戸市議会本会議がひらかれました。日本共産党神戸市会議員団の味口としゆき議員と西ただす議員が反対討論に登壇しました。

自公政権の新自由主義路線による「大企業優先」改め、「住民福祉の増進優先」の市政へ



神戸市が大学誘致のために王子公園の建ぺい率を緩和する条例を改正しようとする議案について、味口議員は、国が都市公園法の規制緩和の必要性について、「民間ビジネスチャンスの拡大」としていると指摘し、「自公政権による新自由主義路線」による「大企業優先」の悪政に追従し、大学のもうけを最優先に市民が長年愛着をもって利用してきた王子公園の歴史や積み重ねを排して、王子公園を差し出すものであり認められないと訴えました。討論の全文はこちらからご覧いただけます→



一人ひとりを大切に「食育」をすすめるべき



神戸市は、「学校給食摂取基準」にもとづき、カルシウムなどの栄養を摂取する上で、牛乳を含めた喫食が望ましいとしていますが、中学校は「選択制」としています。この度、小学校でも同様の措置をとることを求める請願が提出されました。西議員は、この請願の委員長報告に対し、「食育」を大切にするというならば、児童や保護者の「食」への不安に寄り添い、相談にのりながら、中学生と同様の対応をすべき」と求めました。討論の全文はこちらからご覧いただけます→

